

国民のための奨学金制度の拡充をめざし、無償教育をすすめる会
〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町10-7 学支労気付 TEL&FAX 03-3269-6096
HP: <http://www1.ocn.ne.jp/~shogaku/> mail: shogakukin@spice.ocn.ne.jp

「教育を受ける権利」が「紙に書かれて いる国」から「実現する国」になろう！

6月11日 奨学金の会が請願署名提出集会 署名3万4319筆、アピール賛同は52団体・個人に

奨学金の会は6月11日、衆議院第一議員会館内で国際人権A規約13条の中等・高等教育の無償化条項について政府に「留保」撤回を求める集会を開き、40名が参加しました。給付制奨学金の実現と教育無償化を求める請願署名3万4319人分を国会に提出しました。



↑開会挨拶をする加門日高教中央執行委員長

切実な要求が運動を前進させている

次に請願署名提出先の議員が紹介され、出席した日本共産党の井上哲士参院議員が挨拶しました。

「民主党が次々と政権公約を投げ捨て、自公政治に擦り寄る中で、教育分野については、かろうじて一部前進させている。これは切実な要求と皆さんの運動の成果だ。給付制奨学金は概算要求にまで盛り込んだ。収入連動型の奨学金は今年度から実施されたが、今年の卒業生は適用されない。制度を拡充する運動が求められている。文科省は高校無償化と授業料減免枠の拡大で「留保」撤回の条件は整ったと言う姿勢だが、我々の求めている「無償化」はこんな水準ではない。いまこの集

集会は全教の浪岡知郎中央執行委員による司会で進められ、奨学金の会副会長である加門憲文日高教中央執行委員長の開会挨拶で始まりました。

激しいせめぎ合い 無償化へ新たな一歩を

「この間、高校無償化について、3党合意による見直しが画策されたが、私たちの運動で継続させた。今年2月に政府が国際人権規約における「中等・高等教育の漸進的無償化」条項について、『留保』撤回を表明したことも、運動の成果であろう。しかし、教育現場では授業料以外の教育費負担が依然として重く、公私間の負担の格差も大きい。公立であれ私学であれ、お金の心配をしないで学べることが求められている。延滞3ヶ月でブラックリストに登録された者が2年で1万人を超えた。日本学生支援機構の調査でも延滞者の正規雇用は2割台であり、年収300万円未満が9割だ。社会の貧困化をすすめた政治が延滞者を作り出している。運動は一定の前進を築きつつも、それを崩そうとするものとのせめぎ合いが激しくなっている。極めて重要な局面であり、新たな運動の意思統一の場としたい」と挨拶しました。

請願署名紹介議員(50音順)

衆議院	服部	良一議員 (社民)
	宮本	岳志議員 (共産)
参議院	糸数	慶子議員 (無所属)
	井上	哲士議員 (共産)
	谷岡	郁子議員 (民主)
	山下	芳生議員 (共産)



請願署名を受け取る井上さとし参院議員

会と同時刻に宮本議員が国会質問に立ち、OECDの中で給付制奨学金がないのは日本とアイスランドのみで、アイスランドは学費が無料であることを示して追及している。教育無償化を皆さんと力を合わせて前進させたい」と挨拶しました。

その後提出セレモニーが行われ、学支労藤井委員長から井上議員に署名が渡されました。

つぎに三輪定宣会長より、グローバル社会における国際比較の観点から「留保」撤回の意義を考える講演が行われました。

『いまこそ国際人権規約13条の「留保」撤回を!』ミニ講演 学生生活の国際比較

ドイツのザクセン州やベルリン州では、学費が無償で給付制奨学金が支給され、自宅外の場合は別に生活費給付を受けている。交通費、旅費、観覧料等の学生割引など、学校外での教養取得にもゆきとどいた支援がある。ドイツで子育てをした日本人の母親は「『教育を受ける権利』が紙に書いてある国とそれを実現している国との違い」と語った。私の教えている日本の大学の初年度納付金は約150万円、1年生62名の授業のアンケートで約8割は奨学金を希望し、ほとんどがアルバイトをしている。学生は『お金がないなら進学すると言われていた気がする』『奨学金は借金だ』『お金に困っている人を助ける制度が奨学金なのに、逆に苦しめている』と語る。1日の学習時間が日本はアメリカの半分と中教審は指摘するが、学生が学修に専念できる学習条件・環境整備が必要だ。



講演する三輪定宣会長

無償教育と国際条約・宣言

2月に政府が「留保」撤回を表明した国際人権規約13条は、1項で「教育についてのすべての者の権利」を定め、教育が人格の完成や人権の尊重の強化、社会参加や諸国民の友好・平和をめざすべきとした。2項は「この権利の完全な実現」のため、中等・高等教育の「無償教育の漸進的導入」(b)(c)と「適当な奨学金」(e)等を規定した。日本は(e)を批准しながら、40年経過しても給付制奨学金を創らない。ユネスコは2009年7月にコミニユケを発表し、人類的課題の解決に民主的市民の育成が鍵であり、21世紀は「教育により決定される」と学生の福祉の保障を提起した。日本では東日本大震災・福島原発という戦後最大の国難を受け、文明の暴走を制御する「教育の力」の構築が切実な課題となる。

求められる学費無償・奨学金の理念

奨学金に占める給付制の割合はOECD平均で58.5%、日本はゼロだ。27カ国中、奨学金の学力基準がない国は17カ国、有る国は8カ国と少数派である。大学進学率をみるとOECD平均56%に対し、日本は48%、さらに25歳以上の入学者の割合はOECD平均21%、日本2%と社会人の大学教育の機会は事実上、閉ざされている。学費無償・奨学金の理念は、充実した学習を保障し、独立した社会的な人格形成を促し、学習・学歴の成果の社会への還元と社会の統治を期待することである。学費を高くし、学資を借りないと進学・修学を困難にし、奨学金を利子をつけて取り立て、政府、金融機関、企業が教育を利潤獲得、予算減らしの場にするのは国際社会の常識に反する。

講演の後、奨学金の会が5月に発表した「早期「留保」撤回を実現し、教育無償化をすすめるアピール」に賛同していただいた団体を紹介し、集会参加団体から会場発言を頂きました。

教育も社会保障も生存権

全国生活と健康を守る会連合会
前田美津恵事務局次長

「皆さんの地道な活動に敬服している。教育も社会保障も生存権の一つだと捉えている。いま生活保護に対するバッシングが行われているが、本来、年金制度などが充実していれば解決できる問題が多い。教育も無償でないことによって教育の機会



を失うことは重大だ。かつては生活保護費に高校の就学費は出なかったが、学資保険裁判を闘い最高裁で勝利し認めさせた。こうした流れが高校無償化にもつながっている。我が家は息子3人で奨学金の貸与総額が1,300万円となった。ある司法修習生はその期間の奨学金が貸与制になったため、350万円加算され総額1,500万円になったという。教育無償化のために力をあわせたい」



高等教育無償化こそ 真の「大学改革」への道

全国大学高専教職員組合
長山康秀書記長

「一緒に運動できることをありがたく思っている。学ぶ意思を持つものがだれでも

学べる社会を創りたい。日本では珍しいが社会人の学生がいるクラスの授業はすごく元気だ。その人の経験が新鮮な刺激になり目標になっている。そうした多様性を保障するためには、教育が無償であることが基礎として重要だ。いま大学「改革」の名の下にアメとムチの政策が進められているが、高等教育を無償化することでこそ、学生、教師、社会の意識を変える本当の改革が実現できるのではないか。政府は経済成長に役立つ人材育成というが、国民が求める大学を国民参加で作るために、無償化の運動と連動させていきたい。」

学習権を保障する基盤を広げよう

「なくそう！子どもの貧困」
全国ネットワーク共同代表
平湯真人弁護士



「私たちの運動は高校授業料が払えないという生徒を支援することから始まった。いまは義務教育段階からの生活支援など子どもの学習権を保障する基盤づくりに広がっている。奨学金については、成人した就労者の経済状況が悪化し、社会に出ても家庭をつくる見通しも立たないまま、経済的苦境に陥っている実態がある。そのなかで日本学生支援機構の強引な回収について、これまでクレジット・サラ金の債務問題に関係した弁護士からも憤りの声が上がっている。この課題でも共同して取り組みたい」

定時制高校「奨学金受けない」が「受けている」の2.5倍



お金がないと学校いけないの？
首都圏高校生実行委員会
梅井忠さん

「昨日の実行委員会ですべての総意としてアピールに賛同することを決めた。会議では「学校がつまらない」という

意見が多い。授業が学生のためのものになっていない。生徒同士の学びあいもないという。全日制と定時制の高校生にアンケートをとった。全日制では奨学金を受けたいという人と受けている人が同数だったが、定時制では受けている人の2.5倍も受けたい人がいる。茨城のある高校では130人の進学希望者のうち85人が奨学金の説明会に参加したという。これまでになく奨学金が切実になっていると感じた。なぜ借りたいのか聞くと「親に心配をかけたくない」という意見が一番多く、借りたいけど返せるか不安で悩んでいるという意見もあった。みんなが安心して学べる学校にしていきたい」

次に加盟団体から決意表明がありました。

高学費に悩む学生 奨学金は返済が不安

全日本学生自治会総連合

書記局 小西祐司さん

「今年の新入生アンケートでは、『実家が苦しく、バイトと5万円の奨学金で生活する、家賃も自分で払うため生きていけるか不安』



『学費が高くて本当に困っている。いつか払えなくなる日が来る』と高学費の不安が寄せられた。奨学金についても「自分が就職して返済できるのか就職状況をみると想像できない」「借りなければ学べないので借りているが、大金なので返済が不安」という声が多く、借りてない学生からは「返せないのではと不安で借りることができない、バイトを頑張るしかない」という声もあった。苦しい実態の中でも運動を続けてきたことで昨年は概算要求に給付奨学金を盛り込ませた。今年こそ学費無償化に踏み出す年になりたい」

地方から“教育無償化”の声広げる

全日本教職員組合
小畑雅子中央執行委員



「いま全教は概算要求に向けて教育無償化を進める“えがお署名”に取り組むと同時に、地方議会から国に向けての意見書採択の運動を呼びかけている。すべ

ての地方自治体にアンケートを送り、806自治体から回答があった。独自の給食費補助がある自治体は104。通学費補助は403、教材費等補助は88、修学旅行費補助は98、奨学金等補助は505自治体がある。国が受益者負担主義でその責任を果たさない中で、自治体は努力している。自治体からは「『義務教育は無償』の範囲を高等学校まで拡大すべき」「憲法26条2項に基づき学校給食は無償とすべき」等の声が寄せられた。貧困と格差の拡大によって学ぶ権利が奪われないために奮闘したい」

公立も私立も 学ぶ権利は同じ

全国私立学校教職員組合連合
山口直之書記長



「“私学も無償に”と高校生が前面に立って運動している。生徒にとっては公立でも私立でも学ぶ権利は同じだ。15年近く授業料の滞納調査を行ってきたが、2012年3月の調査では滞納者が過去最低になった。就学支援金制度の効果だ。国のこの制度を下支えにして大阪では58万円まで学費が無償になり、中学の先生から希望の学校へ行かせられるようになったという声が寄せられている。厚生労働省の生活福祉資金の運用改善も大きい。改善はされてきているが、1月に行った学費ホットラインでは2日間で150件、親がリストラされて学費が払えないなどの悲痛な叫びが寄せられた。地方からは中学校3年生の親からの相談が多かった。公立に行けばいいといわれるが、地方の上位校に進学する生徒は、塾にお金がかかれる家庭であり、経済的に厳しい家庭の生徒が私学に通わざるをえない。文科省の調査で、青森では私学に通う42.9%の家庭が年収350万円未満という実態だ。また各県の授業料補助制度に格差があり、私学は公私間とともに二重の格差に苦しんでいる。」

学費を下げて、“おぼれ ている者”を救え

首都圏大学非常勤講師組合
松村比奈子委員長



「アンケートを通して非常勤講師は賃金が低いというだけでなく、借金（奨学金）を背負っている問題が浮かび上がった。50才を境に学費や奨学金に対する考え方が違う。上の世代は「奨学金を借りたけど返した」というが、ここ30年で国立は15倍、私立で5倍、学費が上がっている。30年前の15人分の学費負担をし、教職・研究職の返還免除制度もなくなった。少子化が顕著になったのは1980年代だが、学費は上がり続けている。そこには自己責任で学生に奨学金をジャンジャン借りさせるカラクリがあった。非常勤講師は学部・院生と期間が長く1,000万円を超えるものが多いが、卒業しても返還できる賃金が保障される職がない。奨学金の延滞者を減らすには、まず学費を下げるのが第一だ。私たちの主張していた所得連動型の奨学金ができたことは評価したいが、いま返せない状態の人には適用されない。池に溺れている人を見て、危ないからと柵を作るようなもので、まず、溺れている人を助けるべきではないのか。返せない人に無理な請求をしない制度の改善が必要だ。」

現場から声を上げ、連帯して闘おう

集会の最後に篠原百合子
会事務局長

（特殊法人労連副議長）が
「様々な分野から教育の貧



困が語られた。この話を奨学金のローン化を進める政府審議会の委員や国会議員に聞かせたい。いま税と社会保障の一体改革の議論の中でも、消費税を上げて学費を下げるとか給付制奨学金を創るというのではなく、改悪ばかりだ。国立大学に経営視点を入れて再編する。日本学生支援機構も他の大学関係法人と統合するという。私たちが現場から声を上げ、連帯して闘っていくことが重要だ。「子どもたちの嘆きの声を聞いて！給付制早く！」という切実な叫びとともにアピールに被災地から賛同が寄せられている。被災地の現実明日の日本全体のことであり、教育無償化を前に進めるために、共同を広げていこう」と決意を語り閉会しました。